

消費税どうする？



5%に緊急減税し廃止へ

自民党の一部まで「消費税減税が必要だ」と言いだすなど、減税を求める国民の世論が政治を動かしています。問題は、どこまで減税するか、財源をどうするか、です。

日本共産党

消費税5%なら年12万円

若者も高齢者も
だれでも減税

物価高対策でもっとも効果的なのは、一律5%減税です。正社員もフリーランスも、高校生も年金生活者も、だれでも負担減。平均的サラリーマン世帯で年12万円の減税になります。

お米代も電気代もスマホ代も
なんでも減税

毎日の生活にかかる負担を減らすことこそ、いまもっとも必要なことです。「食料品だけ」「時限的に」などケチケチせずに、ドーンと全部「なんでも減税、こそ待ち望まれています。もちろん、**インボイスも廃止**です。

財源は？ 大企業・富裕層への 優遇減税ただせばできる

年に11兆円にもものぼる大企業優遇税制、大株主優遇の証券税制、年8兆7千億円にもものぼる軍事費——ここにメスをいければ、5%減税の財源はできます。

大企業・富裕層に、もうけに応じた公正な負担を求めれば、**年金・社会保障をへらす必要はまったくありません。**

2013 2018 2023年

3.5
兆円

7.8
兆円

11.1
兆円

増え続ける大企業減税

法人税率引き下げと優遇税制の効果
(23年度は推計)

世論を大きく！ あなたも**署名**を！
夏の選択は**日本共産党**で！

署名用紙は
こちら



「赤旗」
無料お試しは
こちらから



2025年5・6月号外 日刊(紙・電子版) ●月3,497円 日曜版 ●月990円
発行／日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
TEL 03-3403-6111 FAX 03-5474-8358



アメリカと日本の関係

このままではいいのでしょうか

自分で決めた国際協定を一方的に破り捨て、他国の経済主権をふみにじる「トランプ関税」、国連憲章を無視してはばからない米政権への怒りが広がっています。

トランプ関税

世界は混乱、 振り回される日本

いま日本でも「対米自立」の世論が広がっています。ところが石破政権は、トランプ関税を撤廃せよともいえず、卑屈な交渉態度に終始するばかり…。国民でなくアメリカの顔色ばかりうかがう政治はもうゴメンです。

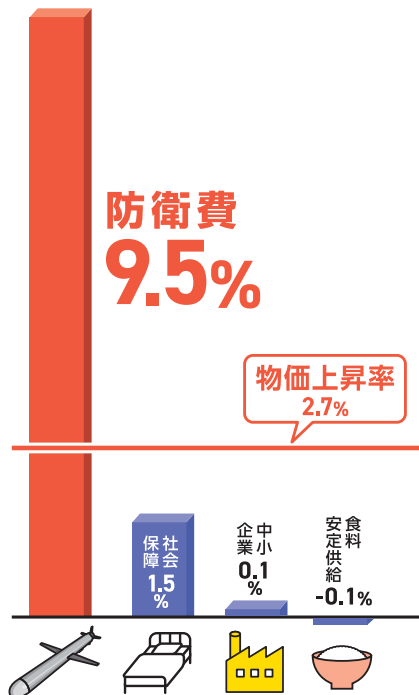
日本は
米国の意向に

従った
方がよい
24%

自立した方がよい
68%

朝日調査4月27日付

25年度予算の主要経費別の前年度比伸び率



「防衛費」を GDP比3%に

トランプの軍拡要求が 日本を壊す

日本は早急に軍事費をGDP比3%以上に引き上げよ——米国防次官は、今年度の軍事費8.7兆円をはるかに上回る年16～17兆円もの大軍拡を要求しました。ところが3%に引き上げないと明言しない石破首相。軍事栄えて民減ぶ——日本共産党は、こんな大軍拡にキッパリと反対をつらぬきます。

日米軍事同盟をやめ、日米友好条約を結ぶ——

対等・平等の日米新時代をひらく

日本共産党

制度解説

2025年7月
参院選投票方法



比例代表は**日本共産党**

政党名でも候補者名でも
投票できます



選挙区は候補者の名前